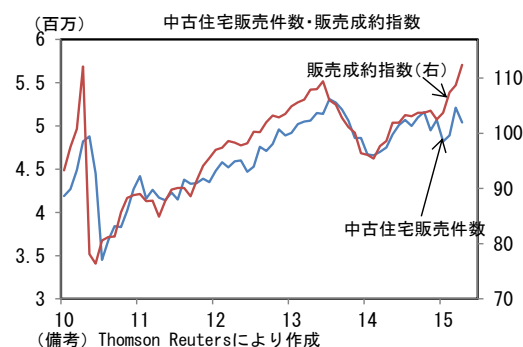
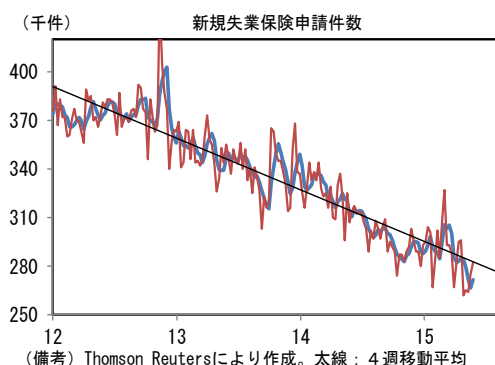
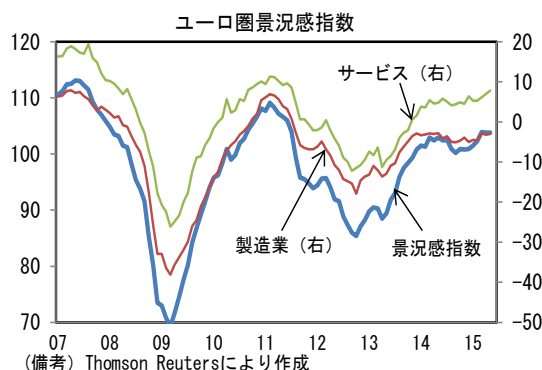


【海外経済指標他】～販売成約指数：改善著しい～

- ・ 新規失業保険申請件数は28.2万件と前週（27.5万件）から増加。4週移動平均は27.2万件と15年ぶり低水準を記録した前週から0.5万件増加したものの、目下の水準は雇用統計NFP25万人増のペースに整合する強さであり、労働市場の順調な回復を示している。
- ・ 4月中古住宅販売成約指数は前月比+3.4%と市場予想（+0.9%）を大幅に上回ったうえ、前月分も上方修正された（+1.1%→+1.2%）。実際の販売件数に1-2ヶ月の先行性を有する当指数は、4ヶ月連続の増加でその幅も大きく、中古住宅販売件数の増加を強く示唆している。消費活動については、小売統計が緩慢な伸びに留まるのをよそに住宅販売（着工）が堅調。両者に不整合が生じているが、実勢は小売統計が示しているよりも強いとみられる。



- ・ 5月ユーロ圏景況感指数は103.8と上方修正された前月から変わらず（市場予想：103.5）。消費者信頼感（▲4.6→▲5.5）が速報に一致して軟化を確認した一方、製造業（▲3.2→▲3.0）、サービス（+7.0→+7.8）、小売（▲0.8→+1.4）、建設（▲25.5→▲25.0）が軒並み改善。製造業の改善はPMIと整合的。2Qのユーロ圏経済は1Qを僅かに下回る程度の強いモメンタムをキープしている。

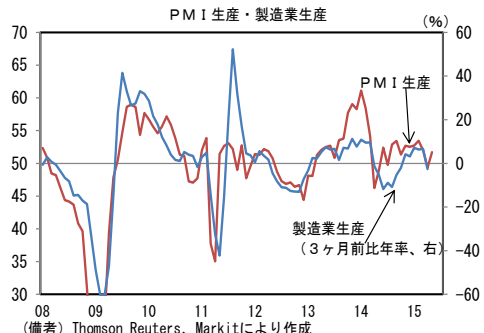
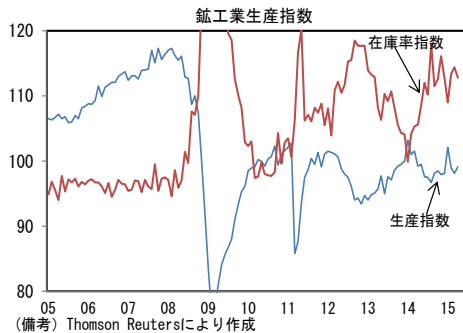


【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

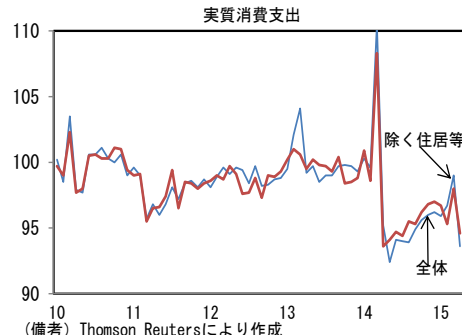
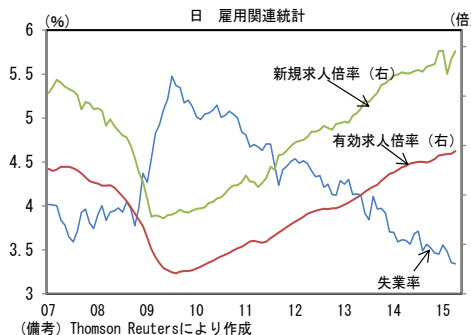
- ・前日の米国株は反落。米指標は堅調も買い材料に乏しく利益確定売り優勢。欧州株も総じて軟調。
- ・前日のG10 通貨、JPYとUSDの強さはともに中位程度。為替を動意付ける材料がないなかで、USD/JPYは一時124前半まで上昇したものの、その後123後半まで下落。EUR/USDは1.09後半まで水準を切り上げた。
- ・米10年金利は+0.7bpの2.136%。月末需要が意識され、株式市場も下げたが、米債は横ばい。欧州債市場はコア堅調、GIPS区々。独10年金利は0.530% (▲2.4bp) で引けた。

【国内株式市場・経済指標他】 ～家計消費支出：まさかの前年割れ～

- ・日本株はUSD/JPY下落、欧米株下落が重石となり、10連騰の反動も意識されるなか、小幅高で推移。
- ・4月鉱工業生産指数は前月比+1.0%と市場予想に一致。生産予測指数は5月+0.5%、6月▲0.5%と均してみれば横ばいだが、直近の実現率のマイナス傾向に鑑みると下振れの公算が大きい。もっとも、PMI生産指数は5月に51.7まで上昇しており、増産モメンタム好転を示唆。このように先行指標は強弱区々、良くも悪くも緩慢な増産基調が継続しよう。



- ・4月コアCPIは前年比+0.3%と市場予想 (+0.2%) を上回り、除く消費税ベースで+0.0%とマイナス転化を回避。もっとも、先行きは電・ガスの値下げが控えており、マイナス転化の公算大。コアコアCPIは消費税を除いたベースで+0.2%と予想 (+0.1%) を上回ったが、3月から0.2%pt鈍化。一方、5月東京都区部CPIはコアコア+0.1%と予想外に加速。反発自体はポジティブだが、水準そのものは失望的。消費増税後の内需の弱さが色濃く反映されている。日銀を支援する材料としては力不足。
- ・4月失業率は3.3%と前月から0.1%pt低下。労働参加率低下が主因のため好内容ではないが、それでも90年代後半以来の低水準である。有効求人倍率は1.17、新規求人倍率は1.77とそれぞれと23年ぶり高水準を更新。なかでも朗報は新規求人数の反発。3月に不自然なほど急減し、労働市場の回復持続シナリオに疑問を投げかけていたが、4月は持ち直しに転じた。各種サーベイで示されているとおり、雇用の不足感は強い。企業はそれを補うべく採用活動を一段と積極化するだろう。
- ・4月実質消費支出（家計調査）は前年比▲1.3%とまさかの前年割れ（市場予想+3.0%）。比較対象となる昨年4月は消費税率が引き上げられた直後だが、その水準すら凌駕できなかったことになる。振れの大きい項目（住居、自動車、贈与等）を除いたコア支出で見れば+1.4%と前年水準を回復しているとはいえ、失望的な結果であることに変わりはない。季節調整済前月比では▲5.5%と極めて大幅に減少。コア支出でも▲3.5%と弱い姿は変わらず、内需の弱さを浮き彫りにした。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。